



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東・福

上場会社名 株式会社正興電機製作所

コード番号 6653

URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月12日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	22,342	11.7	895	7.2	943	7.5	616	0.1
29年12月期	20,002	0.3	835	△3.6	877	1.8	615	△9.0

(注) 包括利益 30年12月期 17百万円(△98.9%) 29年12月期 1,636百万円(64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	53.74	—	6.9	4.3	4.0
29年12月期	53.94	—	7.7	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △1百万円 29年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	22,592	9,185	40.7	761.13
29年12月期	21,289	8,782	41.3	769.13

(参考) 自己資本 30年12月期 9,185百万円 29年12月期 8,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	838	△45	△489	1,517
29年12月期	△592	△400	654	1,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	182	29.7	2.3
30年12月期	—	6.00	—	12.00	18.00	213	33.5	2.4
31年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.8	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭
30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.9	500	11.0	520	9.3	350	13.7	29.00
通期	23,500	5.2	1,300	45.1	1,340	42.1	900	46.0	74.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	12,603,595株	29年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	30年12月期	535,680株	29年12月期	535,424株
③ 期中平均株式数	30年12月期	11,468,140株	29年12月期	11,418,363株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	17,368	9.1	510	△20.5	697	△11.0	482	△13.3
29年12月期	15,923	△7.0	641	△6.9	783	△9.9	557	△0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	42.11		—					
29年12月期	48.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	20,083	8,844	44.0	732.87
29年12月期	19,302	8,585	44.5	751.91

(参考) 自己資本 30年12月期 8,844百万円 29年12月期 8,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、平成31年2月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の長期化や地政学的リスクはあるものの、国内の雇用・所得環境や企業収益の改善により回復基調で推移しました。電機業界におきましても、外需や国内の設備投資を中心として、引き続き堅調に推移すると見られます。

このような状況の中、当社グループは2021年度の創立100周年に向け、2018年度を初年度とする新中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、『躍進するグローバル企業を目指してステップアップしよう!』を合言葉に、「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業の展開」「海外事業の拡大」「生産性の向上」に取り組んでまいりました。

また、平成30年12月7日には東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定され、さらなる事業の拡大と企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度の業績は、電力部門において、OT・ITを活用した情報制御システムが増加したことや、環境エネルギー部門において、水処理設備向け監視制御システムや道路設備向け受配電システムが堅調に推移し、受注高は23,528百万円（前期比 2.1%増）、売上高は22,342百万円（同 11.7%増）となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門において産業分野が低調となりましたが、電力部門、情報部門が堅調に推移したこと等により、営業利益は895百万円（前期比 7.2%増）、経常利益は943百万円（同 7.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は616百万円（同 0.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電力部門)

電力システム改革に対応した情報制御システムや配電設備関連製品が堅調に推移したことにより、受注高は5,522百万円（前期比 19.6%増）、売上高は5,003百万円（同 15.4%増）、セグメント利益は374百万円（同 255.5%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

水処理設備向け監視制御システムや道路設備向け受配電システムが堅調に推移し、受注高は12,404百万円（前期比 0.5%減）、売上高は12,147百万円（同 3.2%増）となりましたが、セグメント利益におきましては、一般産業向け受配電システムにおいて材料比率や原価率が増加したことにより、235百万円（同 64.3%減）となりました。

(情報部門)

港湾関連システムの開発やヘルスケアシステムなどクラウドサービスの拡大に注力してまいりましたが、受注高は1,181百万円（前期比 0.5%減）、売上高は996百万円（同 2.2%減）となりました。セグメント利益は、ヘルスケア分野における介護認定制度改正に伴うシステム更新需要の増加等により、95百万円（同 298.8%増）となりました。

(サービス部門)

前年度受注の大口案件があった影響により、受注高は2,741百万円（前期比 20.8%減）となりましたが、再生可能エネルギー設備向け製品や、中国での電気設備及び環境設備関連が堅調に推移し、売上高は2,606百万円（同 68.5%増）、セグメント利益は、68百万円（同 7.8%増）となりました。

(その他部門)

発変電所向け工事が増加したこと等により、受注高は1,678百万円（前期比 27.8%増）、売上高は1,588百万円（同 19.7%増）となりましたが、セグメント利益におきましても、年間を通じた操業度の改善や電子製品が増加したこと等により、122百万円（前年同期 セグメント損失 17百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は15,738百万円(前連結会計年度は13,333百万円)となり、2,405百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金が増加(9,274百万円から11,252百万円に増加)したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は6,854百万円(前連結会計年度は7,956百万円)となり、1,102百万円減少いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の下落等により減少(4,443百万円から3,514百万円に減少)したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は10,878百万円(前連結会計年度は9,622百万円)となり、1,256百万円増加いたしました。

これは、主に前受金が増加(398百万円から1,341百万円に増加)したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,529百万円(前連結会計年度は2,885百万円)となり、356百万円減少いたしました。

これは、主に繰延税金負債が減少(870百万円から608百万円に減少)したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は9,185百万円(前連結会計年度は8,782百万円)となり、403百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少(2,160百万円から1,531百万円に減少)したものの、公募増資及び第三者割当増資により資本金(2,323百万円から2,607百万円に増加)及び資本剰余金(1,640百万円から1,925百万円に増加)が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加(3,151百万円から3,585百万円に増加)したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ290百万円増加の1,517百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、838百万円(前連結会計年度は592百万円の減少)となりました。これは、売上債権の増加2,005百万円によりキャッシュ・フローの減少があったものの、税金等調整前当期純利益943百万円や前受金の増加942百万円、仕入債務の増加879百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、45百万円(前連結会計年度は400百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、489百万円(前連結会計年度は654百万円の増加)となりました。これは、主に株式の発行による収入557百万円があったものの、短期借入金の減少755百万円や配当金の支払額182百万円などにより、キャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	33.3	35.9	40.0	41.3	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	31.8	29.5	62.3	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	1.3	15.0	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	48.3	4.3	—	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年12月期の通期業績といたしましては、売上高23,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,591
受取手形及び売掛金	9,274	11,252
商品及び製品	414	188
仕掛品	1,632	1,940
原材料	317	331
繰延税金資産	192	219
その他	218	233
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	13,333	15,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,311	6,300
減価償却累計額	△4,286	△4,387
建物及び構築物(純額)	2,025	1,913
機械装置及び運搬具	1,491	1,500
減価償却累計額	△1,338	△1,365
機械装置及び運搬具(純額)	153	135
工具、器具及び備品	1,147	1,162
減価償却累計額	△1,067	△1,088
工具、器具及び備品(純額)	79	73
土地	827	827
リース資産	220	236
減価償却累計額	△154	△177
リース資産(純額)	66	59
建設仮勘定	1	19
有形固定資産合計	3,153	3,028
無形固定資産	291	246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	3,514
その他	85	73
貸倒引当金	△17	△8
投資その他の資産合計	4,511	3,579
固定資産合計	7,956	6,854
資産合計	21,289	22,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197	3,832
電子記録債務	1,079	1,307
短期借入金	3,211	2,435
未払法人税等	238	291
前受金	398	1,341
工事損失引当金	0	22
その他	1,497	1,647
流動負債合計	9,622	10,878
固定負債		
長期借入金	82	-
繰延税金負債	870	608
退職給付に係る負債	1,822	1,803
その他	109	117
固定負債合計	2,885	2,529
負債合計	12,507	13,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,607
資本剰余金	1,640	1,925
利益剰余金	3,151	3,585
自己株式	△248	△248
株主資本合計	6,866	7,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	1,531
為替換算調整勘定	△96	△98
退職給付に係る調整累計額	△149	△117
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,316
純資産合計	8,782	9,185
負債純資産合計	21,289	22,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	20,002	22,342
売上原価	16,363	18,574
売上総利益	3,639	3,767
販売費及び一般管理費	2,803	2,872
営業利益	835	895
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	71	82
受取賃貸料	12	12
その他	27	23
営業外収益合計	112	120
営業外費用		
支払利息	41	32
持分法による投資損失	3	1
株式交付費	—	10
支払保証料	8	8
その他	16	19
営業外費用合計	70	72
経常利益	877	943
税金等調整前当期純利益	877	943
法人税、住民税及び事業税	253	343
法人税等調整額	8	△16
法人税等合計	261	327
当期純利益	615	616
親会社株主に帰属する当期純利益	615	616

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	615	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△628
為替換算調整勘定	5	△1
退職給付に係る調整額	24	32
その他の包括利益合計	1,020	△598
包括利益	1,636	17
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,636	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	2,707	△248	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			615		615
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444	△0	444
当期末残高	2,323	1,640	3,151	△248	6,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,169	△101	△173	894	7,316
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する 当期純利益					615
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	990	5	24	1,020	1,020
当期変動額合計	990	5	24	1,020	1,465
当期末残高	2,160	△96	△149	1,915	8,782

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	3,151	△248	6,866
当期変動額					
新株の発行	284	284			568
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する 当期純利益			616		616
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	284	284	433	△0	1,001
当期末残高	2,607	1,925	3,585	△248	7,868

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,160	△96	△149	1,915	8,782
当期変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当					△182
親会社株主に帰属する 当期純利益					616
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△628	△1	32	△598	△598
当期変動額合計	△628	△1	32	△598	403
当期末残高	1,531	△98	△117	1,316	9,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877	943
減価償却費	291	282
のれん償却額	17	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△6
受取利息及び受取配当金	△72	△84
支払利息	41	32
持分法による投資損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,626	△2,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	879
前受金の増減額 (△は減少)	△51	942
その他	△212	166
小計	△418	1,082
利息及び配当金の受取額	72	84
利息の支払額	△39	△29
法人税等の支払額	△207	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△121
定期預金の払戻による収入	121	121
有形固定資産の取得による支出	△102	△75
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
関係会社株式の売却による収入	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269	-
その他	△14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	911	△755
長期借入金の返済による支出	△83	△77
株式の発行による収入	-	557
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△182
リース債務の返済による支出	△27	△30
セール・アンド・リースバックによる収入	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	△489
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	290
現金及び現金同等物の期首残高	1,560	1,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,226	1,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」及び「サービス部門」の4つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。「サービス部門」は、電気機械器具のエンジニアリングサービス及び販売、企業業務サポート、保険代理業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていたサービス分野における事業の重要性が増したため、関連する分野を含めた「サービス部門」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第4四半期連結会計期間において、組織の見直しを実施したことにより、従来「その他」に含めていた当社の連結子会社であるトライテック㈱は「環境エネルギー部門」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,334	11,775	1,019	1,546	18,675	1,326	20,002	—	20,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	192	302	915	1,411	346	1,757	△1,757	—
計	4,335	11,967	1,321	2,462	20,086	1,672	21,759	△1,757	20,002
セグメント利益	105	660	23	63	852	△17	835	—	835
セグメント資産	3,450	9,476	701	1,538	15,166	1,513	16,680	4,609	21,289
その他の項目									
減価償却費	74	83	30	10	199	92	291	—	291
のれんの償却額	—	17	—	—	17	—	17	—	17
のれんの未償却残高	—	99	—	—	99	—	99	—	99
持分法適用会社への 投資額	—	41	—	—	41	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	28	47	0	97	26	124	—	124

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,003	12,147	996	2,606	20,754	1,588	22,342	—	22,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	237	374	948	1,561	365	1,926	△1,926	—
計	5,004	12,384	1,370	3,555	22,315	1,954	24,269	△1,926	22,342
セグメント利益	374	235	95	68	773	122	895	—	895
セグメント資産	3,576	11,027	743	1,840	17,188	1,648	18,836	3,756	22,592
その他の項目									
減価償却費	68	87	32	10	197	84	282	—	282
のれんの償却額	—	23	—	—	23	—	23	—	23
のれんの未償却残高	—	76	—	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	36	5	0	58	84	142	—	142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	769円13銭	761円13銭
1株当たり当期純利益金額	53円94銭	53円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	615	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	615	616
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,418	11,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。